

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	S E R I O H O L D I N G S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	3,689,679	4,065,748
経常利益 (千円)	77,727	43,439
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,723	27,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,723	27,751
純資産額 (千円)	282,875	235,522
総資産額 (千円)	2,368,039	1,402,353
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.49	13.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	16.8

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第1期及び第2期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。
5. 当社は、第1期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第1期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成30年1月26日付提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日）におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景に企業収益の増加や雇用環境の改善により持ち直しが見られるものの、人手不足による人件費の高騰や運賃の値上げ等が続いており、また、海外では、朝鮮半島情勢などの地政学的リスク、中国及びアジア新興国経済の景気下振れリスク、欧米の政策動向の影響があり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、政府が推進する「働き方改革」に伴い、育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化など、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。また平成29年6月に政府より発表された「子育て安心プラン」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や企業主導型保育施設の増設などさらなる取り組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる環境の提供や人材の能力開発を行い、働く方一人ひとりの生活にあった提案を行ってまいりました。就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,689,679千円、営業利益は76,062千円、経常利益は77,727千円になりました。また、当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しているため、保育事業における自治体からの補助金収入を特別利益として187,112千円、圧縮記帳による会計処理により、特別損失として固定資産圧縮損186,313千円を計上、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,723千円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

就労支援事業

就労支援事業につきましては、引き続き女性活躍社会実現のための働き方改革の推進が企業の労務管理においての主要なテーマと位置付けられ、企業及び働く女性に対して、人材派遣、人材紹介事業を通して個々の事情にあった就業機会の提供を行うことにより、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,581,356千円、セグメント利益は77,132千円となりました。

放課後事業

放課後事業につきましては、当社グループは、働きながら子育てをしている家庭の保護者の皆様が安心して働くことができ、小学生が放課後に安心して過ごせる、充実した生活を送ることができるように、指導員が積極的に子どもたちと関わり、常に子どもの個性を肯定的にとらえ認めることで、子どもの自己肯定感とやる気を育成しております。

このような状況の中、当社グループは多くの自治体や私立小学校から各種放課後施設の運営を受託または指定管理者としての指定を受けており、当第3四半期連結累計期間における放課後施設の数134施設となっております。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,394,734千円、セグメント利益は20,024千円となりました。

保育事業

保育事業につきましては、平成29年12月に認可保育園2園（大阪府豊中市、大阪府箕面市）を新たに開設いたしました。大阪府豊中市に開設したトレジャーキッズふれあい緑地保育園は緑地公園の土地を活用し、公園内に建築された保育園となっております。当社グループは環境や設備、立地等の条件でも、また子ども一人ひとりにていねいに寄り添う保育に注力し、利用者様に選ばれ続ける取り組みを行っております。

以上の結果、保育事業の売上高は713,589千円、セグメント利益は45,453千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて965,686千円増加し2,368,039千円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が135,852千円、建設仮勘定が687,218千円、現金及び預金が35,853千円、差入保証金が28,258千円、建設協力金が18,324千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて918,332千円増加し2,085,164千円となりました。その主な要因は、短期借入金723,032千円、長期借入金103,353千円、設備投資未払金52,547千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて47,353千円増加し282,875千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加51,723千円と配当金の支払による利益剰余金の減少4,370千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

(注) 平成29年12月15日開催の臨時株主総会決議により、発行可能株式総数は1,200,000株増加し、9,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,300,000	3,108,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株 であります。
計	2,300,000	3,108,000	-	-

- (注) 1. 平成29年12月15日開催の臨時株主総会決議により、平成29年12月15日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成30年3月2日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。
4. 当第3四半期会計期間末日後、平成30年3月1日を払込期日とする一般募集による増資(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ573,160千円増加しております。
5. 当第3四半期会計期間末日後、平成30年4月2日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が108,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,430千円増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	2,300,000	-	30,000	-	177,770

- (注) 1. 平成30年3月2日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。
2. 当第3四半期会計期間末日後、平成30年3月1日を払込期日とする一般募集による増資(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ573,160千円増加しております。
3. 当第3四半期会計期間末日後、平成30年4月2日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が108,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,430千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,300,000	23,000	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,300,000	-	-
総株主の議決権	-	23,000	-

(注) 平成29年12月15日開催の臨時株主総会において、平成29年12月15日付で単元株式数を100株とする決議を行っております。これに伴い、完全議決権株式(その他)の議決権の数は、23,000個となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,965	384,819
売掛金	337,847	340,186
前払費用	13,321	15,792
繰延税金資産	7,104	21,765
未収入金	5,823	27,947
その他	5,804	2,696
貸倒引当金	677	677
流動資産合計	718,191	792,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,857	430,709
工具、器具及び備品(純額)	17,603	19,474
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	34,983	722,202
有形固定資産合計	509,179	1,334,121
無形固定資産		
ソフトウェア	23,010	32,193
ソフトウェア仮勘定	1,533	-
リース資産	10,739	8,441
その他	277	7,783
無形固定資産合計	35,560	48,418
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	58,168	86,426
長期前払費用	8,850	14,346
繰延税金資産	3,386	3,567
保険積立金	28,814	30,102
建設協力金	40,192	58,516
投資その他の資産合計	139,422	192,969
固定資産合計	684,162	1,575,509
資産合計	1,402,353	2,368,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962	2,696
短期借入金	-	723,032
1年内返済予定の長期借入金	32,060	45,611
リース債務	8,278	11,065
未払金	62,786	63,942
設備投資未払金	15,920	68,467
未払費用	335,461	278,241
未払法人税等	9,639	32,446
未払消費税等	62,797	43,787
前受金	84,441	99,439
預り金	63,684	61,601
賞与引当金	-	45,090
その他	158	206
流動負債合計	677,191	1,475,628
固定負債		
長期借入金	420,921	524,274
リース債務	26,513	30,056
資産除去債務	41,599	54,742
繰延税金負債	606	462
固定負債合計	489,640	609,535
負債合計	1,166,831	2,085,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	8,170	8,170
利益剰余金	197,352	244,705
株主資本合計	235,522	282,875
純資産合計	235,522	282,875
負債純資産合計	1,402,353	2,368,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,689,679
売上原価	2,964,502
売上総利益	725,177
販売費及び一般管理費	649,114
営業利益	76,062
営業外収益	
受取利息	9
受取負担金	4,432
雑収入	3,797
営業外収益合計	8,238
営業外費用	
支払利息	5,322
支払手数料	1,251
雑損失	0
営業外費用合計	6,574
経常利益	77,727
特別利益	
補助金収入	187,112
特別利益合計	187,112
特別損失	
固定資産圧縮損	186,313
特別損失合計	186,313
税金等調整前四半期純利益	78,526
法人税、住民税及び事業税	41,788
法人税等調整額	14,985
法人税等合計	26,802
四半期純利益	51,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	51,723
四半期包括利益	51,723
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,723

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	125,113千円	306,848千円
工具、器具及び備品	15,235	19,812
ソフトウェア	5,999	5,999
計	146,348	332,661

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	30,839千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,370	19	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,581,356	1,394,734	713,589	3,689,679	-	3,689,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,581,356	1,394,734	713,589	3,689,679	-	3,689,679
セグメント利益	77,132	20,024	45,453	142,610	66,547	76,062

(注)1. セグメント利益の調整額 66,547千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	22円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,723
普通株式の期中平均株式数(株)	2,300,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)1. 第2期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 公募増資による新株の発行

当社は、平成30年3月2日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年1月26日及び平成30年2月13日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年3月1日に払込が完了しました。

(1)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式700,000株
(3)発行価格	1株につき1,780円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4)引受価額	1株につき1,637.60円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5)払込金額	1株につき1,445円 この金額は会社法上の払込金額であります。
(6)資本組入額	1株につき818.80円
(7)発行価額の総額	1,011,500千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8)資本組入額の総額	573,160千円
(9)引受価額の総額	1,146,320千円
(10)払込期日	平成30年3月1日
(11)資金の用途	平成30年5月期及び平成31年5月期以降に子会社である株式会社セリオへの融資資金に充当する予定であります。 株式会社セリオにおける資金の用途につきましては、保育園への設備投資に係る借入金の返済、新設保育園の設備投資資金及び運転資金(保育園並びに放課後施設の備品購入費及び人材採用費など)に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成30年3月2日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年1月26日及び平成30年2月13日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年4月2日に払込が完了しました。

(1)募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式108,000株
(3)割当先	野村證券株式会社
(4)売出価格	1株につき1,780円
(5)割当価格	1株につき1,637.60円
(6)資本組入額	1株につき818.80円
(7)売出価格の総額	192,240千円
(8)割当価格の総額	176,860千円
(9)資本組入額の総額	88,430千円
(10)払込期日	平成30年4月2日
(11)資金の用途	平成30年5月期及び平成31年5月期以降に子会社である株式会社セリオへの融資資金に充当する予定であります。 株式会社セリオにおける資金の用途につきましては、保育園への設備投資に係る借入金の返済、新設保育園の設備投資資金及び運転資金(保育園並びに放課後施設の備品購入費及び人材採用費など)に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社SERIOホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SERIOホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SERIOホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。